

瓦屋根のガイドライン法制化

建築基準法の告示109号を改正

国交省 新築で義務化の方針

既築改修でも支援策検討

国土交通省の社会資本整備審議会建築分科会の建築物等事故・災害対策部会(深尾精一 部長)は、7月14日、建築基準法の告示109号を改正し、新築時に「瓦屋根標準設計・施工ガイドライン」を義務付ける方針を固めた。併せて沿岸部仕様や、既築の屋根ふき材の改修を促進するため、さらなる支援策の必要性も検討する。また、住宅性能表示制度における耐風等級を見直し、屋根ふき材の耐風性能の「見える化」も推進する。

耐風性能「見える化」へ

建築物等事故・災害対策部会で示されたのは、「令和元年房総半島台風を踏まえた建築物の耐風対策(案)」。「骨子は①屋根ふき材に対する耐風対策②小屋組に対する耐風対策③基準風速の検証」。

このなかの①屋根ふき材に対する耐風対策で、建築基準法の告示109号(昭和46年建設省告示第109号)の改正、沿岸部仕様の検討、既存建築物の屋根ふき材の改修の促進、屋根ふき材の耐風性能の見える化の推進が審議され、承認された。

ガイドライン義務化は、昨秋の「令和元年房総半島台風(第15号)」で、屋根に大きな被害が発生したことがきっかけ。大学や国交省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所などに、一般社団法人全日本瓦工事業連盟と全国陶器瓦工業組合連合会も加わった。

「令和元年房総半島台風を踏まえた建築物の耐風対策に関する検討会(耐風TG別稿)」が調査や被害状況の分析を行ってきた。

耐風TGの調査結果概要によると、①「被害のあった屋根の8割が瓦屋根」②「瓦屋根の被害は、現行の建築基準法の告示基準で緊結対象となっていない部分で特に多く発生」

全瓦連、全陶連も参画

千葉の被災地調査で検証

ガイドラインの法制化に向けて方針を固めた国交省。ここに至るまでには、国交省建築指導課の音頭で立ち上げた有識者で構成された専門委員会「耐風TG(タスクグループ)」の活動がある。

耐風TGが第1回の会議を開いたのは今年2月。メンバーは植松康(秋田工業高等専門学校校長、西嶋一欽(京都大学防災研究所気象・水象災害研究部門建築構造・防災分野准教授、両氏ら学識経験者と、建築研究所構造研究グループ長らに加え、瓦業界から全瓦連と全陶連も参画した。

全瓦連、全陶連は連携し「瓦屋根標準設計・施工ガイドライン」に準拠した工法の妥当性を検証するため、昨年の台風15号の被災地(千葉県南房総市)で瓦屋根の調査にあたった。

会議では、①京大チームによる建物被害の全体像の把握②全瓦連、全陶連連携によるガイドライン工法の被害検証③特定被災地域における屋根の被害実態調査④最新の気象データ

日本屋根経済新聞

発行所 日本屋根経済新聞社
本社 TEL (03) 3394-3211
〒167-0033 FAX (03) 3394-2119
東京都杉並区清水2-22-13
http://www.yanet.co.jp/
編集部 TEL (03) 3263-2993
〒102-0071 FAX (03) 3263-3090
東京都千代田区飯田橋1-10-5
電子メール: news@yanet.co.jp
購読料: 年間22,000円(税別)
(送料サービス)



主な記事

ドローン点検で被災地へ
全陶連の理事長に松山氏 (2面)
アンケート分析 (3面)
京都の瓦屋さんのひとり言 (6面)

「よう、発展させていきたい」。

全陶連の松山久理氏は、ガイドラインはこれまで、守られていないケースもあったが、今後はガイドラインで施工しなければならなくなる。一時的には、資材や工賃などのコストアップで需要が減少することも心配されているが、長期的視野に立てば、ガイドライン法制化は瓦屋根の信頼回復につながるだろうと語っている。

鐘楼

数年間の夏、空の地帯の草刈り作業を行っていた際、軽度の熱中症になった。朝から始めて午前までの作業だった。終わる頃にはひどいめまいに襲われた。作業中には定期的に休んでスポーツドリンクを飲んだり、帽子をかぶって作業するなど対策をしていたが、それでも体調が悪くなり、午後は家に帰って休んだ。

以前と比べて気温も高くなり、熱中症による被害も増えている。くれぐれも注意したい。

屋根の問題、物理で考える

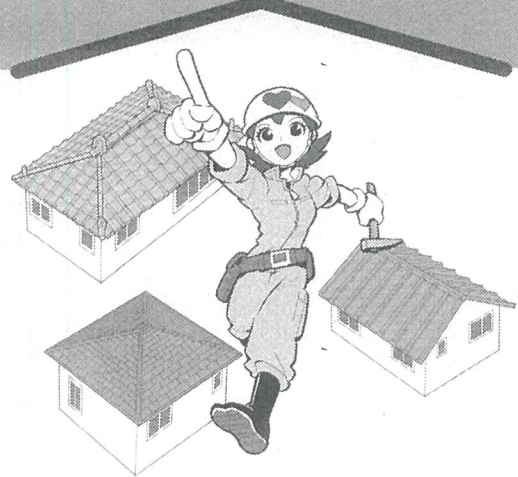
屋根の物理学

宮野 秋彦 著
日本屋根経済新聞社

日本屋根経済新聞社
定価 2,857円(税・送料別)

わが家の屋根診断

屋根を見上げてみてください。何がわかりますか？



日本屋根経済新聞社

増刷しました

大好評！消費者に配る屋根のリフォーム受注の販促ツール

新刊「わが家の屋根診断」

現場周辺の、屋根が古そうな住宅のポストに投函

↓
施主が屋根を見上げて、リフォームサインに気付く

↓
屋根のプロに相談

例えばこんな使い方

1セット50冊、定価5,000円(税・送料別)
※2色刷り、A5判、12ページ

お申し込みは FAX 03-3394-2119へ

(株)日本屋根経済新聞社